

コロンビアの最新動向(4月1日~4月16日)

I. 政治・経済

1. コロンビアの3月の消費者物価は1.2%の上昇

- コロンビアの3月の消費者物価は1.2%と前年同月比で0.7%上昇した(国家統計庁発表)。年率換算で5.8%のインフレとなり、2006年の4.5%から大幅に上昇している。政府によれば、食品、教育、医療の項目での価格の上昇による影響が大きい。
- 2007年の政府目標である3.5%-4.5%に対し、インフレ圧力は大幅に強まっており、ここ1年近く実施されている中央銀行による利上げが、今後も継続するものと予想される。年末までに公定歩合(現在8.25%)が9%程度まで引上げられる可能性もある。

2. ペソが6年来の高値を更新

- 中央銀行の更なる利上げが予測される中、ペソは米ドルに対し2000年11月以来最高の2,135.52ペソとなった。本年に入ってからペソは米ドルに対し5%近く強くなっている。
- 中央銀行によると、2020年7月に満期となるペソ建て債券の利息は11%から9.9%と下がった。
- インフレが今後も続くとの予想から、投資は固定金利の証券から、銀行預金などの短期かつ定期収入のある資産へと移動している。

3. 中央政府の2006年財政赤字は4.1%になる見通し

- 財務省の発表によると、コロンビアの2006年中央政府財政赤字はGDP比4.1%となる見通し。中央銀行が別の方法を用いて算出した数字では、4.6%となっているが、政府は財務省の数字を正式なものとして定めている。なお、2005年の政府財政赤字はGDP比4.8%。

II. 外交

1. コロンビア駐米大使、米国とのFTAの関連でAFL-CIOに反論

- Carolina Barco 駐米コロンビア大使は4月12日にニューヨークで行われたThe Americas Society(南北アメリカ協会)の講演で、FTA 批准で問題になっているコロンビアの労働環境は改善していると述べ、Wall Streetの投資家に対し協力を求めた。
- 民主党の支持基盤であるAFL-CIO(米国労働総同盟産業別組合会議)はFTA 協議が始まった2004年以降コロンビアの労働組合員が200名も殺害されたことを理由に、FTAの批准に難色を示している。

- 同大使によれば、2006年に殺害された労働組合員は65名と2002年の220名から激減している。また、コロンビアは現在、労働運動の安全確保に努めている由。

III. 石油その他の資源セクター

1. 新しい合併会社の下、Cartagena精油所が稼働開始

- 4月1日、Cartagena 精油所が新会社 RCSA (Refineria de Cartagena)の下で稼働を開始した。RCSAはコロンビア石油公社 Ecopetrol がスイスの Glencore 社と昨年10月に創設した合併会社。同精油所は2010年まで Ecopetrol の管理下に置かれるが、RCSA が施設のアップグレードを行う計画。
- Ecopetrol の3月末の発表によれば、2006年の同精油所の稼働率は対前年比0.5%増の84.6%となり、312,000b/dに達した。2007年は307,000b/dとなる見通し。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。